訴訟受任・追行における 弁護士倫理の発現

元裁判官・弁護士
加藤新太郎 Shintaro Kato

弁護士
高中正彦 Masahiko Takanaka

I 訴状審査で考える

加藤：後編の対談を始めましょう。今回は、弁護士が訴訟受任・追行などの執務の中で、どのような場面で倫理的ディレンマに当面するかについて高中さんと議論してみたいと思います。

具体的な議論にするため、次の中国人の妻から日本人の夫に対する離婚請求の訴状を素材にします。これは、平成11年初夏に東京地裁に現実に提出されたもので、教室設例ではありません。当時は、人事訴訟が家庭裁判所に移管される前でした。

訴状

第1 請求の趣旨

- 1 原告と被告とを離婚する。
 - 2 訴訟費用は、被告の負担とする。
- との判決を求める。

第2 請求の原因

- 1 原告（女性）は、中華人民共和国（中国）の国籍を有する女性である。
- 2 原告は、平成9年ごろ被告（日本人男性）と知り合い、同年9月24日、同人と婚姻した。
なお、この婚姻は、被告が原告の居住する中国上海市に赴いて同国の方式によりなされたものであり、原告は、婚姻当初から今日ま

でずっと中国に居住しており、一度も日本に
来たことはない。

3 婚姻した当初の被告の話では、婚姻後は日本
で2人で生活したいということであり、そ
のために原告を日本に呼ぶために速やかにビ
ザの申請等を行うとのことであった。

4 しかるに、被告からは婚姻直後に一度原告
の元に手紙が来たのみで、その後今日まで全
く連絡がなく、原告を悪意をもって遺棄して
省みない。

原告は日本に住む実妹等を通じて被告の住
所を探したが、一向にその所在は分からず、
今日まで行方不明の状態が続いている。

5 こうした被告の行為は、民法770条1項2
号に該当し、原被告間には同条5号の婚姻を
継続しがたい重大な事由がある。

6 よって、原告は、請求の趣旨のとおり
の判決を求める。

高中：やや粗い内容の訴状のように思います
ね。婚姻後原告を日本に呼ぶためにビザの申請
を行うといていたとか実妹を通じて原告の所
在を捜したとか余計なことが書いてある反面、
民法770条1項5号の離婚事由に当たる具体的
事実が記載されていないなどかなり粗いと感
じます。

加藤：そうですね。高中さんは、離婚請求の訴